

平成31年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	山本雅代
全体計画		平成29年度		～	平成31年度	経費区分		—		内線		3613
事務事業名		4295 教育相談事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		02010700 特色ある魅力的な学校づくりの推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		100103 教育費・教育総務費・教育奨励費										
事 業		060000 教育相談事業										
事業目的						事業概要・効果						
教育相談員、スクールカウンセラー、心の教室相談員を配置し、児童・生徒の悩みについての問題解消に努める。						小学校に入学後、個別配慮・支援、継続観察が必要と思われる児童については、5歳児すこやか相談事業から小学校へ引き継ぐとともに教育相談員の巡回を実施。幼・保・小が連携し、一人ひとりの児童に寄り添い継続支援を実施。 スクールカウンセラーや心の教室相談等の専門職を配置し、児童・生徒の心の安定を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
教育相談員の小学校巡回、スクールカウンセラー及心の教室相談員による相談等を実施し、児童・生徒の心の安定を図ることができた。	教育相談員の小学校巡回、スクールカウンセラー及心の教室相談員による相談等を実施し、児童・生徒の心の安定を図ることができた。
平成29年度 実績	平成30年度 実績
教育相談員の小学校巡回、スクールカウンセラー及心の教室相談員による相談等を実施し、児童・生徒の心の安定を図ることができた。	教育相談員の小学校巡回、スクールカウンセラー及心の教室相談員による相談等を実施し、児童・生徒の心の安定を図ることができた。
平成31年度 予定	令和 2年度 予定
教育相談員、スクールカウンセラー、心の教室相談員を配置し、児童・生徒の悩みについて、問題解消に努める。	教育相談員、スクールカウンセラー、心の教室相談員を配置し、児童・生徒の悩みについて、問題解消に努める。

指標名	無し					
算式						単位
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		7,357	8,349
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	3,303	2,011
一般財源		4,054	6,338
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.1
	嘱託職員	0.1	0.2
	臨時職員	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	715.0	715.0
	嘱託職員	287.5	575.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	1,002.5	1,290.0
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		8,359.5	9,639.0

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	3,319	スクールカウンセラー謝礼 学校問題解決支援チーム会議委員謝礼
11節 需用費	195	発達検査用紙の購入 消耗品費
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3,843	教育相談員賃金、電話使用料 旅費 ほか

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	3,988	スクールカウンセラー謝礼 学校問題解決支援チーム会議委員謝礼
11節 需用費	262	発達検査用紙の購入 消耗品費
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	4,099	教育相談員賃金、電話使用料 旅費 ほか

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	臨床心理士をスクールカウンセラーに委嘱し、悩みを抱える児童生徒及びその保護者等との懇談や指導・助言を行う。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	児童生徒の悩みに共感し、助言や指導をすることで、多くの児童生徒の心の安定を図る。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	向上
評価コメント	5歳児すこやか相談事業から小学校へ引き継ぐとともに、教育相談員の巡回を実施。 スクールカウンセラーの情報交換会の実施。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

幼保小の連携を継続する

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
スクールソーシャルワーカー等の効果的な配置が求められており、継続的課題	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
SSWの効果を見極める必要あり	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	